

<法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>
環境関連法規制等の動き 2018年11月(2018.10.23~11.19)

法令情報

1-1. 容器保安規則等の一部を改正する省令

<経済産業省令第61号>(2件共2018.11.14公布、2019.9.1施行)

-2. 高圧ガス設備等の耐震性能を定める告示 <経済産業省告示第219号>

2か月前の意見募集1が公布されました。高圧ガス保安法第5条第1項(第9条)に規定される**第一種製造者**は、冷凍保安規則・一般高圧ガス保安規則等で届出義務のある**危害予防規程**において、新たに**大規模地震や津波に対する防災・減災対策**について定めること等が追加されました。-2. はこれまでの高圧ガス関係の構造物の耐震設計に係る「高圧ガス設備等耐震設計基準を定める告示」が、題記告示に代わります。

高圧ガス保安法における第一種製造者(該当規則に適合)に適用されます。

<参考>電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595118080&Mode=3>

2. 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第3条第1項第1号から第3号に掲げる

事項の一部を改正する告示 <経済産業・環境省告示第9号>(2018.10.24公布、同日施行)

2018.7.4に公布された改正**オゾン層保護法**に基づき、今後段階的に製造等の規制を行う**代替フロン(HFC)**の生産量及び消費量の各年の基準を定める告示が公布されました。

該当するHFC類を製造・輸入する事業者はご参照下さい。

<参考>経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181024001/20181024001.html>

3-1. 水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件

<環境省告示第98号>(2件共2018.11.15公布、同日適用開始)

-2. 水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件 <環境省告示第99号>

新たに登録の届出があった農薬のうち、-1. は6種類、-2. は1種類の農薬成分に**農薬登録保留基準値**が設定されました。

該当する農薬を製造・輸入する事業者に適用されます。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/water/sui-kaitei/kijun.html>

<参考>環境省ホームページ http://www.env.go.jp/water/dojo/noyaku/odaku_kijun/kijun.html

4. ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準値についての一部を改正する件

<環境省告示第100号>(2018.11.19公布、同日適用開始)

今年9月の中央環境審議会の答申を踏まえ、環境基本法第16条に基づき化学物質に設定される大気環境基準のうち、**トリクロロエチレンの大気環境基準**が年平均値**0.13mg/m³**以下に改定されました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106115.html>

一般情報

1. 2017年度のフロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からの

フロン類充てん量及び回収量等の集計結果について (2018.10.25 環境省)

2017年度のフロン類の充てん量は5200t(前年度比+101)、回収量は5000t(同▲3)でした。また、エアコン等の廃棄によるフロン類回収率は38%(同▲1)と、ここ10年以上30%台で低迷しています。このため、

環境省と経産省は回収率低迷の要因を調査・分析を進め対策を行う予定です。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106092.html>

2. 2018年度地球温暖化防止活動大臣表彰等について (2018. 11. 12環境省)

環境省は、地球温暖化対策を推進するため、毎年、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体に対し、大臣表彰を行っています。このたび、2018年度の受賞者35団体、4個人を発表しました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106104.html>

3. 「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました (2018. 10. 23経産省)

政府機関で構成される省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、2018年度「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。11月～3月の期間、広く国民・産業界に省エネルギーへの協力要請を行うと共に、具体的な取組方法を紹介しています。

〈参考〉経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/10/20181023008/20181023008.html>

4. 低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について (2018. 10. 26 他 環境省)

エコシステム秋田株式会社の大館市の焼却施設、東芝環境ソリューション株式会社の東京・千葉・神奈川・兵庫の洗浄施設等、北電テクノサービス株式会社の富山・石川の洗浄施設、株式会社電力テクノシステムズの茨城・三重・香川・愛媛・沖縄の洗浄施設及びゼロ・ジャパン株式会社の秋田・富山・香川の分解並びに洗浄施設が、低濃度PCB廃棄物の無害化処理施設の認定を受けました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106098.html>

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106096.html>

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106111.html>

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106110.html>

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106138.html>

意見募集情報

1. 労働安全衛生規則第95条の6の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を

改正する件(案)に関する意見募集について (2018. 11. 09厚労省)

毎年1/1～12/31の間に事業場において製造又は取り扱った(500kg以上が対象)、労働者に健康障害を生ずるおそれのある物質で、厚生労働大臣が定めるものについては、題記法に基づき、翌3/31までに報告書の提出が義務付けられています。今回、2019年に対象となる7物質が決まりました。現在、同改正内容について2018. 12. 8まで意見募集を行っております。

〈参考〉電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180242&Mode=0>

〈参考〉制度概要 <https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/070409-1.html>

2. グリーン購入法に基づく環境物品等の調達に関する基本方針の

改定案に対する意見の募集について (2018. 11. 15 環境省)

この基本方針は、独立行政法人等が環境負荷の低減に資する原材料、部品、製品及び役務の調達を総合的かつ計画的に推進するための基本的事項が定められております。また、事業者等もこの基本方針を参考として、環境物品等の調達の推進に努めることが望まれております。今回2019年度に向け、本基本方針の改定案が公開され、品目の「判断の基準」が一部見直されます。環境省は、2018. 12. 14まで意見募集を行っております。

〈参考〉電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195180049&Mode=0>

3. プラスチック資源循環戦略(案)に対する意見の募集について (2018. 11. 19 環境省)

今年6月に閣議決定された第4次循環型社会形成推進基本計画を受け、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略の在り方について審議が進められ、同戦略(案)が作成されました。重点戦略として、3Rの取組推進や世界中で問題となっている海洋プラスチック対策等について記載されています。環境省は、本案に対する意見募集を2018. 12. 28まで行っております。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106186.html>

公募情報

1. 第8回「ものづくり日本大賞」の募集を開始します (2018. 11. 15経産省)

内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、日本の産業・文化を支えてきたものづくりを継承・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知ってもらうことを目的としています。製造・生産プロセス部門、製品・技術開発部門等5部門で募集が行われます。「ものづくり日本大賞」のウェブサイトにて2019. 1. 25まで応募を受け付けています。

〈参考〉経産省ホームページ <http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181115001/20181115001.html>

2. 2018年度 L2-Tech認証に関する説明会開催について (2018. 11. 19環境省)

環境省は、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に最大の効果をもたらす先導的な低炭素技術「L2-Tech」の普及促進を進めています。各分野で最高効率を有する設備・機器等についてL2-Tech認証製品一覧としてまとめ情報発信をしています。このたび、2018年度のL2-Tech認証の公募を開始するにあたり、認証に関する説明会を東京2018. 12. 13、大阪2018. 12. 14に開催します。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106185.html>

3. 2018年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業成果発表会

及び応募相談会の開催について (2018. 11. 20環境省)

環境省は、エネルギー起源CO2の削減の推進と将来的な地球温暖化対策の強化に貢献することを目的とした題記事業において、民間企業等からの提案を公募し優れた提案を採択、実証事業を実施しています。今回、東京にて2018. 12. 20に2017年度成果発表会を、2018. 12. 20及び12. 25に次年度向けの応募相談会(予約制)を開催します。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106170.html>

4. ベトナムにおける化学物質管理政策最新動向セミナー (2018. 11. 16環境省)

現在、ベトナムでは、化学物質の管理を進めるため「化学品法」を施行し、国家化学品インベントリの整備を進めています。東京で開催される同セミナーでは、ベトナムの担当官が来日、化学物質管理政策の最新動向に関して講演を行います。開催は2018. 12. 19で、11. 30まで参加者を募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/106157.html>

以上